

### 3. 大連駐在員事務所レポート

#### ～東北振興策～

##### 1. はじめに

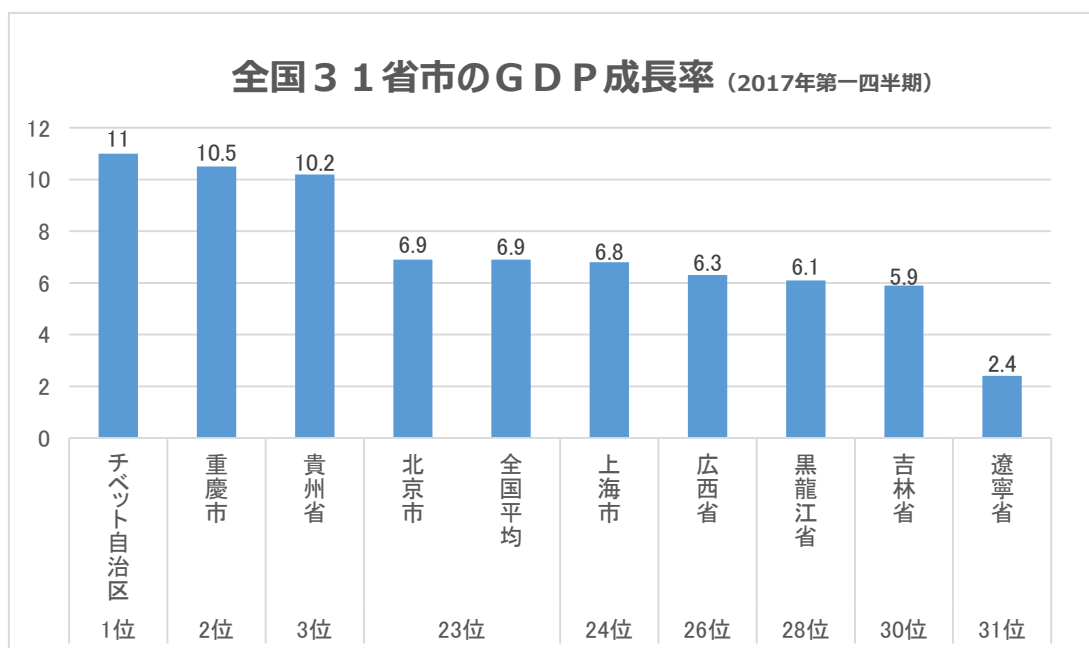
中国の東北三省(黒龍江省・吉林省・遼寧省)は、中国国内においては、景気低迷に苦しむ地域の代名詞となっています。なぜ、東北三省の景気が低迷しているのか。それは、東北三省は業況が低迷している鉄鋼や石炭等重工業中心で、かつ事業運営が非効率な国有企業の割合が他地域に比べて高いことが挙げられます。中国政府は、東北三省の景気を下支えすべく、これまでも様々な施策を講じてきました。その代表例が東北振興策と呼ばれる施策です。

東北振興策は2003年10月に打ち出され、東北三省はこれにより2012年まで全国平均以上の経済成長を維持してきました。しかし、近年は成長が減速しており、遼寧省では、2016年にマイナス成長を記録するほど景気が低迷しています。

今回は、大連事務所が管轄する東北三省の現状をお伝えするとともに、2016年11月に発表された新たな東北振興策についてご紹介したいと思います。

##### 2. 東北三省の現状

###### (1) 低いGDP成長率



(資料：中国国家统计局を基に作成)

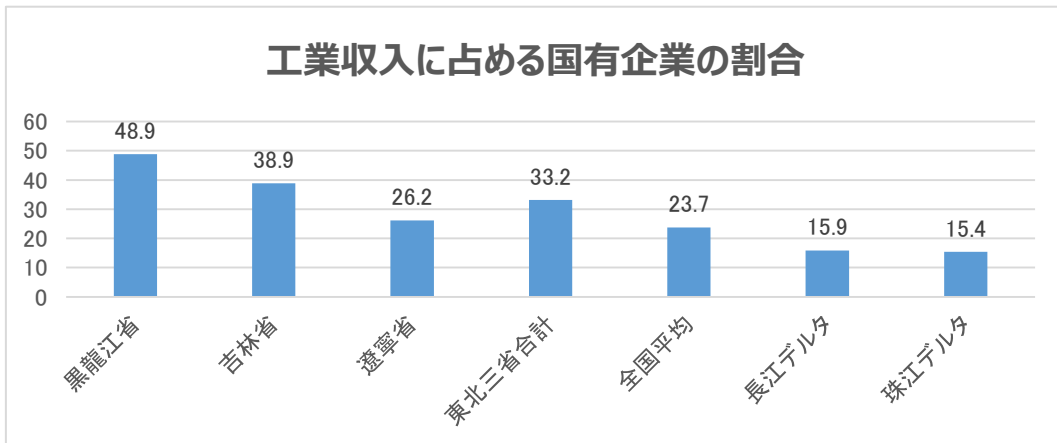
上表からも分かるように東北三省(黒龍江省・吉林省・遼寧省)のGDP成長率は、全国31省市の内、28位・30位・最下位と低い状況になっています。

中でも遼寧省は全国平均を大きく下回る 2.4%、中国経済全体の足を引っ張る結果となっています。

(2) 産業構造(重厚長大型産業への依存)

東北三省の産業構造は、第二次産業（特に工業生産）の割合が他地域と比べて高く、産業構造転換も遅れています。今後、構造転換を図るには重厚長大型産業に対する改革に加えて、新産業創出への取り組みが求められています。

(3) 国有企業主体の体制



(資料：中国統計年鑑 2015 年を基に作成)  
(注：長江デルタは上海市・江蘇省・浙江省、珠江デルタは広東省を指す)

上表は、2015 年時点における工業収入に占める国有企業の割合ですが、東北三省の同割合は全国平均を大きく上回る水準。国有企業は一般的に民営企業に比べて収益性が低く、非効率な事業運営をしていることが問題視されています。ただ、2010 年時点では、東北三省合計の同割合が 39.9% だったことを勘案すれば、全体に占める国有企業の割合は徐々に減ってきている状況であると言えます。

3. 東北振興策

上記のような東北三省の現状の中、中国政府は 2016 年 11 月、新たなたこ入れ策を発表しました。2020 年までの主要な数値目標は以下の通りです。

〈東北振興策における主要数値目標〉

指標	項目	2020 年までの数値目標
経済発展	一人当たりの労働生産性	+6.2%
	食糧総生産能力	現状維持
イノベーション	研究開発費支出の対 GDP 比	+2.1%
構造調整	GDP に占めるサービス業の割合	+2.7%
民生福祉	住民一人当たりの可処分所得の伸び率	+6.5%

(資料：国家発展改革委員会「東北振興 13.5 計画」を基に作成)

次にこの数値目標を達成する為の主要施策について、以下で詳細を説明していきます。

(1) 国有企業改革の推進

東北三省合計で30社～60社の国有企業に民間資本を入れて経営改革を推進し、併せて赤字国有企業の再編も進めています。また、民間企業の育成を図る為、東北地域に所在する企業の新規株式公開の優先実施も決定しています。

(2) インフラ建設の推進

中国政府は、東北三省で2016年から2018年までの3年間にインフラ建設などの大型投資127件、総額1兆6,000億元(約27兆円)規模の公共投資計画を決定しました。1兆6,000億元(約27兆円)とは、どれほどの投資規模なのか。それは、過去の中国の景気刺激策を振り返るとイメージが付き易いと思います。中国政府は、2008年のリーマンショック後、景気下支えをする為に中国全土で4兆元(68兆円)の経済対策を実施しました。今回東北三省のみで1兆6,000億元という投資額がいかにか大きいかが分かります。

(3) 東北地区と沿海地区の連携強化

東北地区と沿海地区の地域間協力事業(大連市は上海市と、瀋陽市は北京市と、長春市は天津市と、ハルビン市は深セン市と提携関係を構築)を開始。地方政府間の人事交流や産業の提携を進め、経済の活性化を図る計画です。

(4) 対外開放拠点の構築(遼寧自由貿易試験区等)

新たに遼寧自由貿易試験区(大連市・瀋陽市・營口市の合計120km<sup>2</sup>)を設置しました。貿易・物流の円滑化、投資・金融の自由化を進めることによって外国資本の導入額を増加させる目的です。

(5) 産業構造の転換と新産業の創出

新産業の創出と発展を図るべく、「重点的イノベーションプラットフォーム」を大連、瀋陽、長春、ハルビンの4大都市に設置。新たな産業の牽引役をハイテク分野に据える方針を掲げています。

#### 4. 最後に

今回新たに発表された東北振興策が効果を発揮すれば、地域経済は活性化し、市民の所得水準の更なる向上が見込まれます。また、今後は産業構造の転換により、これまでの第二次産業中心の構造から第三次産業の割合が増加していくものと思われます。

実際、こうした状況をビジネスチャンスと捉えて、今から東北三省に進出する日系企業も一定数存在します。(2016年、大連市に新たに進出した日系

企業数は57社。)特に最近は、中国市場で商品を販売したいという日系企業のニーズをよく耳にします。

大連市では、日本商品を中国市場に販売する為の展覧会が頻繁に開催されており、食品、酒、化粧品、健康食品等様々な企業が出展しています。

東北三省への販路開拓を考えておられましたら、是非大連駐在員事務所までお声掛け下さい。

大連駐在員事務所は中国華北・東北エリアを担当地域とし、皆様からの様々なご質問ご要望にお応えできるよう情報収集を行っております。販路開拓のご相談に限らず、中国ビジネスについてご質問等ございましたらお気軽にご相談ください。

(大連駐在員事務所 黒川 大器)